

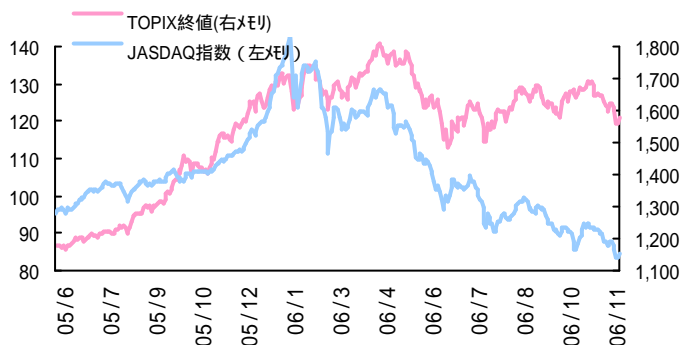
## 1. 国内株式市場の低迷と懸念される個人消費の動向

(1)世界同時株高のなか、日本株の低迷ぶりが際立っています(図表1-1、1-2)。TOPIXは、2ヶ月ぶりに1600ポイントを割り、JASDAQ指数も0.82まで下がり日本の株式市場全体が低迷を見せています。背景には、企業業績や景気の先行きに対する不安などから投資家心理が冷え込み、買い手不在の状況があります。最高値を更新する米国株をはじめ、主要市場に取り残され、独歩安の様相が強まっています。

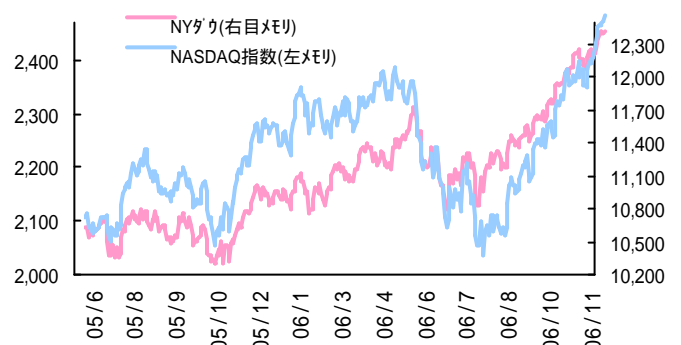
(2)株価低迷の背景には、国内景気への不安があります。内閣府発表の7-9月国内総生産(GDP)速報値によると、実質で前期比年率2.0%の成長となりました(図表1-3)。好調な設備投資(前期比2.9%増)や輸出(前期比2.7%増)に比べ、個人消費は落ち込んでいます(前期比0.7%減・2四半期ぶりのマイナス)。今後の景況を占う上で、景気回復の主役が企業部門から家計部門へとスイッチングされていない点が気掛かりです(図表1-4)。

(3)個人消費はGDPの5割強を占める最重要セクターです。内閣府の公表した個人消費(国内家計最終消費支出)の内訳を見ると、家電、家具、自動車等の「耐久財」は前年同期比4%増、被服、履物等の「半耐久財」も同0.5%増、「サービス」も同1.6%増とそれぞれ堅調な結果となりました。その一方で、食料、ガソリン等の「非耐久財」が物価変動の影響を除いた実質で前年同期比2.8%減と、大きく落ち込んでいます(図表1-5)。以上のことから、今後は「個人消費の行方」が成長持続の鍵を握るといえます。

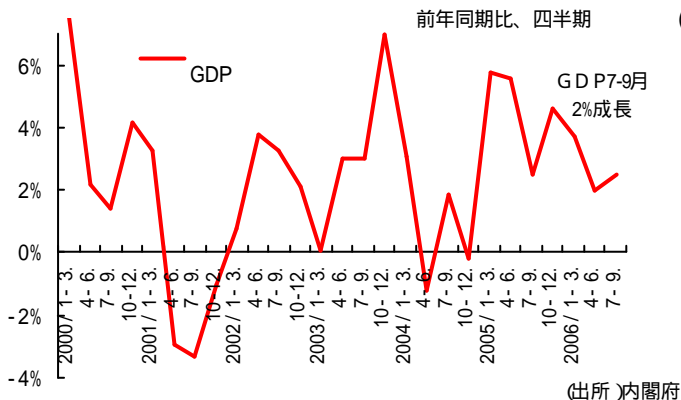
図表 1-1 TOPIX・JASDAQ指数推移



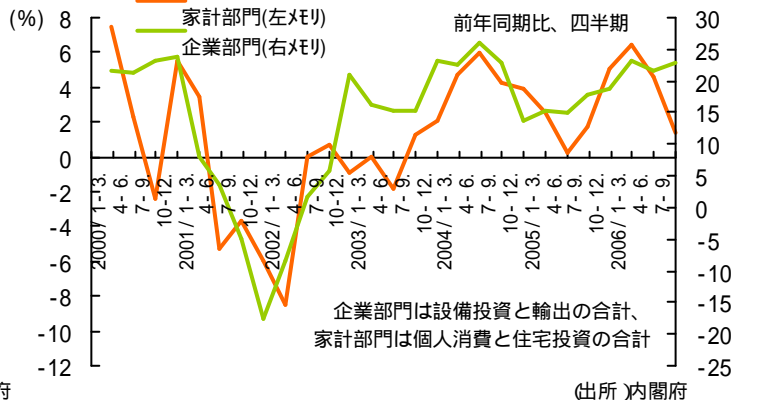
図表 1-2 NYダウ・NASDAQ指数推移



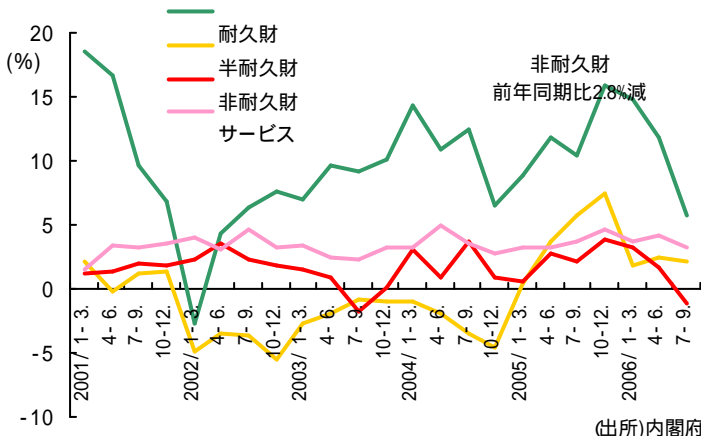
図表 1-3 GDP(実質季節調整系列(年率))の推移



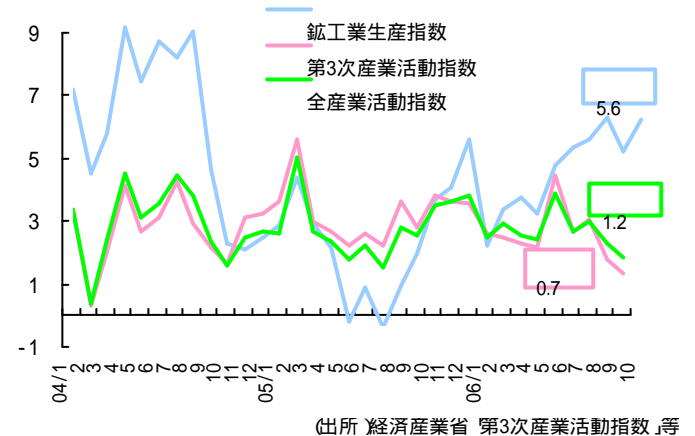
図表 1-4 企業部門と家計部門の動き



図表 1-5 個人消費の財・サービス別の伸び率(前年同期比)



図表 1-6 産業活動指数等(前年同月比)



このレポートは未公開会社の経営に関し一般に参考となると考えられる情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報の提供および投資勧誘を目的としたものではありません。資料の作成に際しましては、発行会社の公表資料等、一般に公開され、信頼できると判断した情報源から入手したものを利用しておりますが、資料の正確性、完全性を保証するものではありません。

## 2. 企業不祥事の実態と要因

(1) 今月は、大前研一氏の「向研会」資料を中心に、「企業不祥事の問題」を取り上げます。2002年前後に会計不正や食品偽装、リコール隠しなどの不正行為が頻発しました。そして、2005年～06年にかけて再び、製品・システムトラブルやコンプライアンス違反などの企業不祥事が相次ぎました(図表2-1、2-2)。

(2) 最近の企業不祥事の背景には、企業を取り巻く経営環境の変化、IT社会の広がり、法化社会の進展などがあります(図表2-3)。また、企業不祥事には二つのタイプがあります。一つは、「製品・システムのトラブル」です。例として、『東証』のシステム全面停止や、『パロマ工業』のガス湯沸かし器・CO中毒、『ソニー』のノートPC用電池発火等が挙げられます。もう一つは、「コンプライアンス問題」です。例えば、『ヒューザー』の耐震強度偽装事件、『ライブドア』の証券取引法等違反、『東横イン』の建築基準法違反等が挙げられます。

(3) 第一の、「製品・システムのトラブル」、すなわち「品質のトラブル」には、複合的な要因があります(図表2-4)。具体的には、企業経営におけるグローバル化、製品の高機能化、商品ライフサイクルの短命化、現場力の低下(技能継承の不十分さ)、さらには消費者主権の高まりなどが挙げられます。

図表 2-1 2000年～05年におきた企業不祥事

2000年	6月	雪印乳業の乳製品による集団食中毒事件
	7月	三菱自動車がクレーム処理を隠蔽
2002年	2月	雪印食品が牛肉偽装。4月に会社解散を決定
	8月	日本ハムが牛肉偽装
2004年	6月	三菱自動車の02年の事故で元社長らを逮捕
	7月	NHKが元職員による番組制作費着服を公表
	10月	西武鉄道が有価証券報告書の虚偽記載を公表
2005年	2月	明治安田生命保険による死亡保険金の不当な不払いが発覚。その後、多くの保険会社で類似問題
	5月	東証はカネボウによる一連の粉飾決算が上場廃止基準に該当するものとし、上場廃止を
	11月	国土交通省が姉歯建築設計事務所による構造計算書の偽造を発表
2005年～06年		大手生命保険・損害保険会社で保険金の不払い

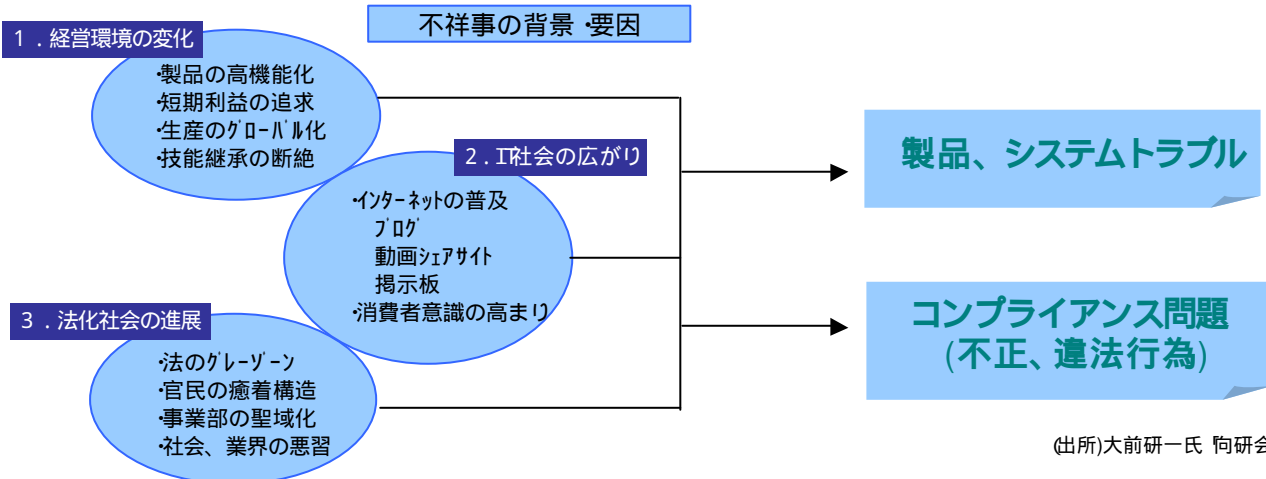
図表 2-2 2006年におきた企業不祥事

2006年	1月	東証でシステム全面停止
	1月	ライブドア他で証券取引法等違反
	1月	東横インで建築基準法違反
	3月	パロマ工業でガス湯沸かし器・CO中毒
	6月	シンドラでエレベーター死亡事故
	6月	ソニーでノートPC用電池発火
	7月	トヨタで欠陥放置、リコール急増

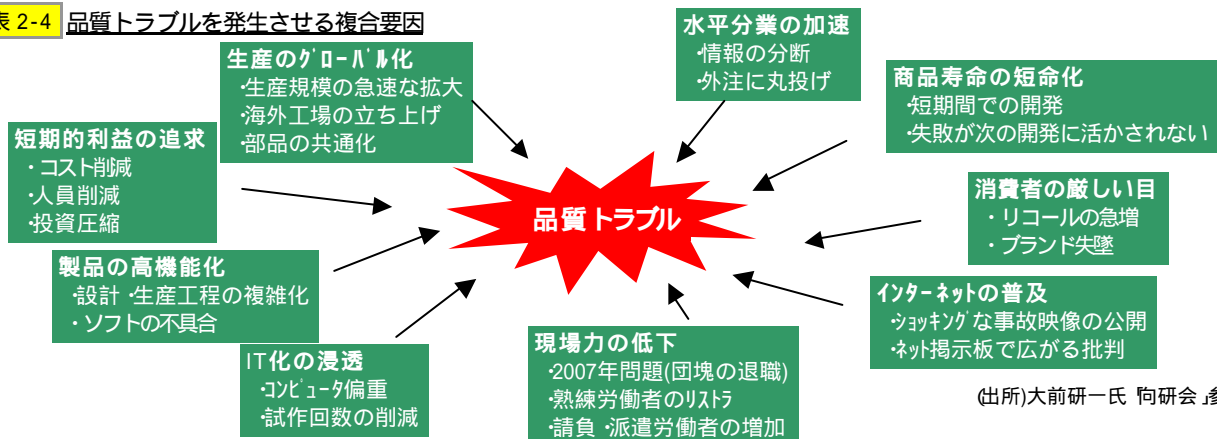
(出所)大前研一氏「向研会」参考資料

図表 2-3 最近の不祥事の全体像

(出所)週刊東洋経済2006.11.25号



図表 2-4 品質トラブルを発生させる複合要因



このレポートは未公開会社の経営に関し一般に参考となると考えられる情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報の提供および投資勧誘を目的としたものではありません。資料の作成に際しましては、発行会社の公表資料等、一般に公開され、信頼できると判断した情報源から入手したものを利用しておりますが、資料の正確性、完全性を保証するものではありません。

### 3. コンプライアンス対応と新たな企業像

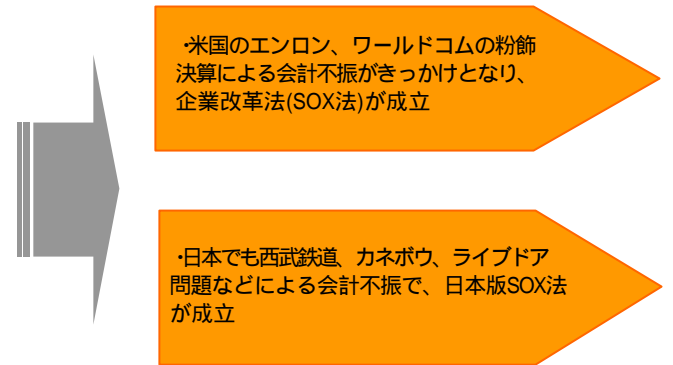
(1)第二の「コンプライアンス問題」は、2001年の米国エンロン事件以来、大きな広がりを見せています。日本でも西武鉄道、カネボウ、ライブドア問題などが相次ぎ、コンプライアンス意識の高まりと、「内部統制」に関する規制強化の動きが強まりました。2002年7月に米国で企業改革法(SOX法)が成立した後、日本でも2006年6月に金融商品取引法(いわゆる日本版SOX法)が成立しました(図表3-1)。

(2)J-SOX制定の目的は、「企業の財務情報の透明性と正確性を求め、それが実現できる手段として「内部統制の仕組みを作ること」です(図表3-2)。日本版SOX法と呼ばれる「金融商品取引法」では、「内部統制報告書に対する監査証明」を義務付けています。具体的な実施基準について、金融庁の企業会計審議会が11月下旬、「内部統制整備のガイドライン」を公表しました。

上場企業を対象に2008年度から施行され、株式公開を目指す中堅・ベンチャー企業にとっても、「Public Company」に向けて、日本版SOXへの対応は喫緊の課題であり、新たな企業像への挑戦が始まっています(図表3-3)。

図表3-1 企業の内部統制強化をめぐる動き(2001年末~06年)

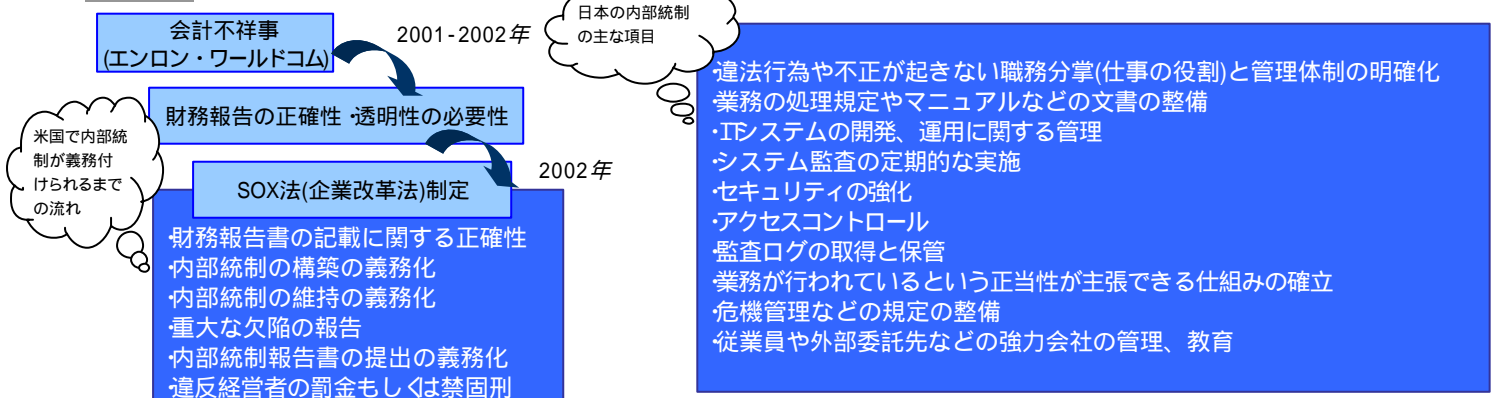
2001年	12月	巨額の粉飾決算を行った米エンロンが経営破綻
2002年	6月	米ワールドコムが粉飾決算が発覚、史上最大の経営破綻
	7月	米でSOX法が成立
2004年	10月	西武鉄道による有価証券報告書の虚偽記載が発覚
	10月	カネボウの粉飾決算が発覚
	12月	西武鉄道が上場廃止
2005年	6月	内部統制に関する規定を盛り込んだ会社法が成立
2006年	1月	東京地検特捜部がライブドアに強制捜査、粉飾や偽計取引が発覚
	4月	ライブドアが上場廃止
	6月	金融商品取引法(日本版SOX法)が成立



日本版SOX法とは・・・  
相次ぐ会計不祥事やコンプライアンスの欠如などを防止するため、米国のサーベンス・オクスリー法(SOX法)に倣って、会計監査制度の充実と企業の内部統制強化を求める日本の法規制のこと。

(出所)大前研一氏「向研会」参考資料

図表3-2 内部統制について - 日米の比較 -



(出所) @ I情報マネジメントHP

図表3-3 新しい企業像を求めて



このレポートは未公開会社の経営に関し一般に参考となると考えられる情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報の提供および投資勧誘を目的としたものではありません。資料の作成に際しましては、発行会社の公表資料等、一般に公開され、信頼できると判断した情報源から入手したものを利用しておりますが、資料の正確性、完全性を保証するものではありません。